

特別区長会調査研究機構 令和7年度調査研究報告書のポイント

1 研究テーマ①（提案区）
再開発と合意形成に関する調査研究（台東区）
2 調査研究報告書のポイント
(1) 研究目的 社会状況の変化に合わせ、再開発に求められる公共性・公益性は多様化している。また、地権者や周辺住民に留まらず、メディアやSNSを介した不特定多数の意見への対応が必要なケースも増え、合意形成は複雑化している。そこで、時代に即した公共性・公益性の確保と住民との関係のあり方について調査・分析し、合意形成に向けた必要な方策について研究した。
(2) 調査研究手法と成果 都市部における合意形成の困難事例とその解決策の収集、歴史的資産や景観を有する都市の開発事例の収集、23区における再開発の実態と課題認識を把握するためのアンケート及び特徴的な区へのヒアリング、23区民・23区内在勤在学者への再開発の意識調査を実施した。各調査を横断的に分析し、得られた示唆と課題を基に、合意形成ハンドブックを作成した。
(3) 研究会からの提言
① 合意形成の基盤整備 対話を通じたまちの課題・将来像の共有とまちづくり手法の検討
② 社会的合意の形成と情報公開の仕組みづくり 初動期からの正確な情報発信による社会への理解の促進と継続
③ 公共性・公益性評価の制度的整備 住民参加など、ソフト面への評価対象の拡大と評価基準の明確化
④ 事業評価と知見の蓄積（事後評価から制度化へ） 成果と知見を今後活かす評価指標の構築と特別区一体での運用
3 ◎リーダー、○副リーダー
◎寺田 茂（台東区都市づくり部長） ○反町 英典（台東区都市づくり部都市計画課長）
4 参加区
台東区、千代田区、文京区、江東区、世田谷区、豊島区、荒川区

1 研究テーマ②（提案区）
大規模震災時における発災から復興までの施策立案・実施等に係る内部手続き等に関する調査研究（世田谷区）
2 調査研究報告書のポイント
<p>(1) 研究目的</p> <p>大規模震災を経験した自治体における復興の内部手続きに関する実態を把握し、世田谷区をモデル区として特別区の震災復興マニュアルの記載内容との乖離を整理し、特別区の実践的な復興対応策の策定に向けた指針等を考察した。</p> <p>(2) 調査研究手法</p> <p>発災から震災復興計画策定までを調査範囲とし、被災自治体（3市：仙台市、石巻市、熊本市）の実態について文献調査及びヒアリング調査を通して把握した。また、実態を踏まえた特別区の震災復興マニュアルの改善点及びその効果をワークショップにて整理した。</p> <p>(3) 得られた観点と成果</p> <p>調査研究により得られた、「効果的な震災復興に向けた重要項目の発見」、「マニュアルへの記載が不明瞭な視点の発見」、「震災復興の見通しを立てることの重要性」等を踏まえ、「震災復興マニュアル改定に向けた重要ポイント」を作成した。</p> <p>(4) 震災復興全体を通して今後特別区として取り組むべき事項（提言）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事前復興計画の検討範囲の拡大 ② 東京都との整合、連携 ③ 各区への具体的展開 ④ 外部団体との連携（官民連携） ⑤ 震災復興計画策定に関連する訓練（研修・トレーニング）の実施
3 ◎リーダー、○副リーダー
<p>◎鍵屋 一（跡見学園女子大学教授）</p> <p>○市古 太郎（東京都立大学都市環境科学研究科教授）</p>
4 参加区等
<p>世田谷区、文京区、品川区、杉並区、豊島区</p> <p>【オブザーバー参加】東京都</p>

1 研究テーマ③（提案区）															
区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開（葛飾区）															
2 調査研究報告書のポイント															
(1) 研究目的															
<p>健康寿命の延伸は我が国における重要な課題であり、特別区においても例外ではない。国の取組と並行しつつ、健康寿命延伸に向けた効果的な行動変容施策を検討する必要がある。</p> <p>本研究では、健康寿命延伸に向け、既存の健康アプリの活用や事業者の健康経営に着目し、健康づくりに向けた行動変容策を含む有益かつ具体的な手法等について、大都市ならではの環境や課題を踏まえて考察する。</p>															
(2) 研究概要															
<p>施策の効果を高めるには、「行政サービスの利用者」である区民や事業者側のニーズと、「施策の提案者」である自治体の実現できる範囲とのバランスを取る必要があることから、「自治体」「区民」「事業者」を対象としたアンケートを行い、健康アプリ・健康経営推進施策それぞれ参考になると考えられる自治体を選定し、ヒアリングを行った。</p>															
(3) 施策展開の方向性															
<p>健康アプリと健康経営施策推進の導入・運用にあたり、施策展開の方向性を検討するための要素を示す。（表参照）</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>健康アプリ</th> <th>健康経営推進施策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 目的・対象者の設定</td> <td>① 体制・対象事業者の検討</td> </tr> <tr> <td>② 利用するアプリ・機能の検討</td> <td>② 健康経営推進施策の検討</td> </tr> <tr> <td>③ 認知度向上・ダウンロード数増加</td> <td>③ 広報等の実施</td> </tr> <tr> <td>④ アクティブユーザー確保</td> <td>④ 事業者の取組状況と求められるノウハウ</td> </tr> <tr> <td>⑤ 効果測定方法・目標設定</td> <td>⑤ 効果測定方法・目標設定</td> </tr> <tr> <td>⑥ 健康アプリの導入効果の向上</td> <td>⑥ 健康経営施策推進の導入効果の向上</td> </tr> </tbody> </table>	健康アプリ	健康経営推進施策	① 目的・対象者の設定	① 体制・対象事業者の検討	② 利用するアプリ・機能の検討	② 健康経営推進施策の検討	③ 認知度向上・ダウンロード数増加	③ 広報等の実施	④ アクティブユーザー確保	④ 事業者の取組状況と求められるノウハウ	⑤ 効果測定方法・目標設定	⑤ 効果測定方法・目標設定	⑥ 健康アプリの導入効果の向上	⑥ 健康経営施策推進の導入効果の向上	
健康アプリ	健康経営推進施策														
① 目的・対象者の設定	① 体制・対象事業者の検討														
② 利用するアプリ・機能の検討	② 健康経営推進施策の検討														
③ 認知度向上・ダウンロード数増加	③ 広報等の実施														
④ アクティブユーザー確保	④ 事業者の取組状況と求められるノウハウ														
⑤ 効果測定方法・目標設定	⑤ 効果測定方法・目標設定														
⑥ 健康アプリの導入効果の向上	⑥ 健康経営施策推進の導入効果の向上														
3 ◎リーダー、○副リーダー															
◎福田 吉治（帝京大学大学院公衆衛生学研究科研究科長・教授）															
○杉本 九実（帝京大学産業環境保健学センター研究員）															
4 参加区															
葛飾区、大田区、杉並区、荒川区															